

県議会控室

260-8667 千葉市中央区市場町1-5 日本共産党千葉県議団
電話 043(223)2544
http://www.jcp-chibakengikai.jp/

放射能の除染 コンビナート震災対策

子どもと県民の安全・健康は 県の責任で守りぬけ

日本共産党

”被ばくは少なければ少ないほどよい“との立場で
市町村へ、除染費用の支援や専門家派遣を

東葛地域をはじめ県内各地に出現して
いる高放射線量の「ホットスポット」。幼
い子をもつ親や県民の不安は日増しに高
まっています。放射線に「これ以下の被ば
くなら安全」という境界はありません。国も
県もこの立場で防衛にとりくむべきです。

県の「対処方針」に「除染」の言葉なし

住民の強い声におされて、市町村は、
除染に取り組んでいます。一方、県の「原
発事故に係る対処方針」には、「除染」とい
う言葉すらありません。共産党は、子ど

もと県民の健康は何かあっても守りぬ
く、という県の基本姿勢が問われる、と
厳しく指摘しました。

まず徹底した測定を急げ

保育所、幼稚園、学校、通学路、公園
などの測定と除染が急がれます。共産党
は、緊急措置として、市町村への財政的
支援や専門家派遣などを県に求めまし
た。県はようやく県立学校51校の校庭測
定を実施。大気中の測定地点は2か所か
ら8か所に増やしました。

コスモ石油爆発事故 “安全より儲け優先”の姿勢を正し コンビナートへの立ち入り調査、タンクの耐震基準見直しを

鎮火まで10日を要したコス
モ石油(市原)の爆発事故。劣
化ウラン765kgを貯蔵して
いた隣接のチッソ石油化学に
も延焼し、あわや大惨事に。

この事故は、LPGタンク
に耐震基準の2倍近い荷重
(水を満タン)を長期間かけた
まま放置したずさんな管理や、
不具合だった緊急遮断弁が作
動しないようピンでロックする
違法行為を繰り返したことが

原因でした。安全より利益、
効率を優先する大企業の姿勢
が厳しく問われています。

求められる 実態把握と対策

石油や高圧、毒性ガスタン
クの耐震基準の見直し、耐震
改修の早期実施、周辺住民の
避難訓練などが求められてい
ます。最大2・5メートルの
津波や、液状化も報告されて

おり、実態把握と対策も必要
です。やっと県も企業に対し
て立ち入
り調査を
始めまし
た。

コスモ石油の事故現場



震災対策特別委「提言」

「県が県民を守りぬく」基本姿勢を

「自助」「共助」ばかり強調され
ている県の「震災復旧及び復興に係
る指針原案」について、県議会の「東
日本大震災復旧・復興対策特別委
員会」調査報告案は、もっと「公助」
つまり「県が県民を守る」部分を強
く打ち出すべきだと「提言」してい
ます。これまで共産党が強調してき
たことが、党派を超えて議会として
の意思となりました。

暮らしと平和を守って
全力でがんばります



日本共産党委員長・衆議院議員
志位 和夫



元参議院議員
是たの君枝

住みよい千葉県をめざして
がんばります



千葉県市花見川区
総務防災常任委員
小松 実



柏市
県土整備常任委員
加藤 英雄



船橋市
健康福祉常任委員
丸山 慎一



市川市
文教常任委員
岡田 幸子

庶民増税・大企業減税、福祉切り捨て

ストップ 野田内閣の暴走

原発推進、庶民増税、大企業・金持ち減税など財界・アメリカ言いなりの野田新内閣。日本共産党は、国民がきっぱり拒否したはずの自民党政治への回帰だ、と厳しく指摘し、この内閣の暴走を止めるために全力をあげました。

日本共産党

TPP 農業、食の安全、医療、雇用などを壊す
 県議会で「反対」意見書が可決

日本の農業・食卓は大ピンチ

関税ゼロを強要する環太平洋連携協定（TPP）への参加は、わが国の農林水産業に壊滅的な打撃を与え、食料自給率は40%から13%に。全国第3位の千葉県農業産出額（4216億円）は、3分の2に激減し、コメは9割が外国産となります。

食の安全、医療、雇用が危機

BSE規制の緩和や、大腸菌汚染した冷凍フライドポテトの輸入まで日本に迫る米

介護、医療の負担増、保育制度改悪ゆるすな

軽度者を介護保険から外す「総合事業」

軽度者を介護保険から外す受け皿となる「介護予防・地域生活支援総合事業」。共産党は「事業の導入や利用するかどうかの判断は、市町村、利用者に任せべき」と要求。県は「利用者の意向を十分把握したうえで決定するよう指導」することを約束しました。

医療費 高齢者、低所得者を狙い撃ち

受診のたびに窓口で定額（100円程度）を払う「受診時定額負担制度」。厚労省の資料では、全国で54万人が月に16日以上外来受診。年間、2〜3万円もの負担増です。共産党は、県医師会などの請願採択を受けて可決した「導入反対」の意見書に賛成しました。

保育は保護者の自己責任に

自治体の保育実施義務をなくす「子ども・子育て新システム」。障害児などが入所を断られたり、保育料の引き上げが予想されます。共産党は「撤回」を求める意見書採択に力を尽くしました。

TPP反対の一点で

2月県議会に続き、9月県議会でも「TPP交渉への参加に反対」する意見書が賛成多数で可決されました。共産党が原案を提案し、自民、公明両党が共同提出に加わりました。

「税と社会保障の一体改革」連続する改悪メニュー

年金	支給額の削減 支給年齢先延ばし	3年程度で2.5%削減。 その後マクロ経済スライドで毎年0.9%削減。 現行の60歳→65歳への引き上げを前倒し。 その後68歳→70歳に引き上げ。
医療	患者の負担増 病院追い出し強化	外来受診のたびに定額負担を上乗せ。 70〜74歳の負担を医療費の1割→2割に倍増。 長期入院患者の診療報酬を引き下げ。
介護	サービスとりあげ 施設建設の抑制	「重点化」の名で給付を削減。 サービスの薄い「高齢者住宅」に重点を移す。
生活保護	改悪を示唆	医療費自己負担、ボランティア・職業訓練義務付け、保護水準引き下げなど。
保育	公的責任の放棄	国や自治体の保育実施義務をなくす。 市場化・営利化を進める。
消費税	G20首脳会議で 税率10%を「公約」	野田首相は2010年代半ばまでに段階的に消費税率を10%まで引き上げる方針を表明。関連法案の今年度内提出を強調。

県立学校改革推進プラン案 の見直し・撤回を

侵略戦争美化と結んだ道徳教育

県教委が9月に発表した「県立学校改革推進プラン案」は、「道徳教育」が改革の方向性のトップに掲げられています。この間、県が推進する道徳教育は、先の侵略戦争を美化し、憲法に基づく戦後教育を自虐史観だと攻撃する主張と結びつけた「愛国心」をことさら強調したものです。

財界が求める人材づくり

「勤労観、職業観を育てる」とする「キャリア教育」推進も強調されています。この背景には、財界の身勝手な思惑があります。儲け最優先の働かせ方で若者をモノのように使い捨ててきた自らの責任には頼かむりしたまま、“若者の勤労観が薄い”“職場適応能力が低い”、だから学校教育で企業に適した人材の育成を（2006年経団連提言）などと求めています。

県立高校つぶし

この間の強引な県立高校統廃合の総括も反省もないまま、さらに5〜6校の高校つぶしをすすめています。学校改革というなら、必要な正規教員の確保、少人数学級など教育条件の整備にこそ力を尽くすべきです。

大企業減税4382億円
 金持ち減税390億円
千葉県の税収入が大幅減額
 政府・与党の復興財源は、15年間で庶民には11兆2千億円の増税、その一方、大企業は総額12兆円もの減税。差引き8千億円のマイナス。これでは借金が増えるだけです。
 大企業・金持ち減税は、千葉県の税収にも大きな影響を与えてきました。1998年からの法人二税の減税によってこれまで4382億円。2003年からの大株主優遇の「証券優遇税制」によって390億円をそれぞれ失いました。

2011年9月県議会 各党派の態度は…

意見書・決議の趣旨	○賛成 ×反対					
	共産	自民	民主	公明	市社無	みな
自衛隊の海外での武器使用基準緩和を打ち出した前原発言に抗議し、撤回を求める決議	○	×	×	×	○	×
放射能汚染から国民と子どもの健康・命を守るため、国の全面的な責任のもとに除染対策の効果的推進をはかるよう求める意見書	○	×	×	×	○	×
米原子力空母による核汚染事故の危険から首都圏住民を守るため、横須賀の母港化返上に向けて、速やかに対米交渉を開始するよう求める意見書	○	×	×	×	○	×
「子ども手当」の廃止に反対する意見書	○	×	×	×	×	×
「税と社会保障の一体改革」の名による消費税増税と、社会保障の全面改悪に反対する意見書	○	×	×	×	○	×
環太平洋連携協定（TPP）交渉への参加に反対する意見書	○	○	×	○	○	×